

上場株式等の売却や配当金を受け取った場合の扶養控除や配偶者控除、国民健康保険等への影響

国民健康保険料の算定への影響

- 国民健康保険税の構造
 - 所得割額、均等割額、平等割額から計算
- 所得割額への影響
 - 総所得金額等が増加し、所得割額が増額する可能性
- 確定申告のメリットと国保料増加の天秤
 - 税額軽減額と国保料増加額を比較検討が必要

上場株式の売却や配当による収入を確定申告することへの影響

- 配偶者控除への影響
 - 納税者や配偶者の合計所得金額により要件を満たせなくなる可能性
- 配偶者特別控除への影響
 - 納税者や配偶者の合計所得金額により要件を満たせなくなる可能性
- 扶養控除への影響
 - 扶養親族の合計所得金額により要件を満たせなくなる可能性
- ひとり親・寡婦控除への影響
 - 納税者の合計所得金額により要件を満たせなくなる可能性
- 基礎控除への影響
 - 納税者の合計所得金額により要件を満たせなくなる可能性
- 住宅ローン控除への影響
 - 納税者の合計所得金額により要件を満たせなくなる可能性

上場株式等を売却した際の取り扱い

- 申告分離課税による確定申告のメリット
 - 譲渡損失との相殺が可能
 - 過去からの繰越控除の利用が可能
- 源泉徴収口座の場合の確定申告の選択肢
 - 確定申告しないことも可能
 - 他の口座の譲渡損益との相殺が可能

上場株式等の配当の取り扱い

- 確定申告時の選択肢
 - 申告分離課税
 - 総合課税
- 確定申告するメリット
 - 譲渡損失との相殺が可能
 - 総合課税の場合は配当控除が受けられる

売却や配当の取り扱いのまとめ

- 確定申告により所得控除が可能
- ただし、控除等に影響する可能性も